

◆表1-1 主な官製ファンド一覧

名称	設立時期	期間	目的	根拠法	種類	所管	最大資金量	投融資額	政府/民間出資	実績 (H25年度末)	主な投資先
中小企業基盤整備機構	2004年7月	-	中小企業のライフステージや課題に合わせた支援	独立行政法人中小企業基盤整備機構法	ファンド出資	経済産業省	NA	157億円	一般会計出資157億円	203件 支援決定額2,647億円 実投資額1,560億円	中小企業等に対して投資する民間のファンド
産業革新機構	2009年7月	15年	先端技術や特許の事業化を支援	旧産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法(産業再生法)・現産業競争力強化法	出資	経済産業省	2兆円	2860億円 政府保証1兆8000億円	財投出資: 2860億円 民間: 140億円 DBJ、商工中金ほか企業24社、個人2名 政府保証1兆8000億円	65件 支援決定額7,105億円 実投資額5,403億円	・ ジャパンディスプレイ(2000億円) ・ ランディス・ギア(東芝が買収したスイスのスマートメーターメーカー)550億円 ・ シージャックス・インターナショナル(イギリスの洋上風力発電所建設大手)350億円ほか
地域経済活性化支援機構 (旧企業再生支援機構)	2009年10月 →2013年3月改組		地域経済の活性化を図り、併せて地域の信用秩序の基盤強化	株式会社企業再生支援機構法 株式会社地域力再生機構法	金融機関からの債権の買い取りや出資 ファンドへの出資	内閣府	NA	231億円 政府保証1兆円	産投出資: 100億円、一般会計出資30億円 民間: 101億円 政府保証1兆円	10件 再生支援決定(投融資総額・買取債権元本総額)264億円	【旧企業再生支援機構】 ・ 日本航空、日本航空インターナショナル、ジャルキャピタル ・ ウィルコム ・ ヤマギワ ・ 医療法人複数 他 【地域経済活性化支援機構】 ・ 沖縄三越 ほか
農林漁業成長産業化支援機構	2013年1月	20年	農林漁業者の6次産業化事業を支援	株式会社農林漁業成長産業化支援機構法	地域金融機関とサブファンドを出資し、サブファンドから出資	農林水産省	681億円	318億円 (2013/3/25)	産業投資: 300億円 民間: 18億円 カゴメ・農林中央金庫・ハウス食品・味の素・キッコーマン・キューピー・商工組合中央金庫・日清製粉・野村ホールディングス・トヨタ自動車	支援決定済のサブファンド数41件、支援決定額333億円、サブファンドから出資決定ベースでは8件、総額3.9億	・ 株式会社 OcciGabi Winery ・ 西日本水産株式会社 ・ e-フレッシュ株式会社 ・ 株式会社あおもり海山 他 *いずれもサブファンドを通じて出資
環境不動産普及促進機構	2013年2月	なし	持続可能で省エネルギーな不動産の普及	-	耐震・環境不動産支援基金を通じて出資	国土交通省・環境省	350億円	NA	一般会計出資: 350億円	1件、3億円	・ トーセイ・アセット・アドバイザーズ株式会社

◆表1-2 主な官製ファンド一覧

名称	設立時期	期間	目的	根拠法	種類	所管	最大資金量	投融資額	政府/民間出資	実績 (H25年度末)	主な投資先
日本政策投資銀行・競争力強化ファンド	2013年3月	10年	国産業の競争力強化のためにリスクマネー供給	なし	劣後ローン、優先株、転換社債、普通株等のリスクマネー	財務省	3000億円まで拡大	1500億円	産投貸付: 1,000億円 DBJ自己資金: 500億円	5件 855億円	・ SFノーラーパワー株式会社 ・ 日本電気株式会社 ・ 株式会社マリタイムイノベーションジャパン 他
株式会社海外需要開拓支援機構 (クールジャパン推進機構)	2013年11月	20年	「日本の魅力」を産業化し、海外需要を獲得するため、リスクマネーの供給	株式会社海外需要開拓支援機構法(略称「クール・ジャパン法」)	出資	経済産業省	600億円	385億円	産投出資: 300億円 民間: 85億円 *アサツー ディ・ケイ、ANA HD、エイチ・ツー・オーリテイリング、商工中金、大日本印刷、太陽生命保険、大和証券G、高島屋、専通、凸版印刷、博報堂DY G、パソナG、パナダイナムコHD、みずほ銀行、三井住友信託銀行、三越伊勢丹HD、LIXIL G	NA	・ Tokyo Otaku Mode Inc. ・ 日本ロジテム株式会社 ・ 川崎汽船(ベトナムにおける高性能な冷凍冷蔵倉庫の建設および運営) ・ 三越伊勢丹のマレーシアにおけるクールジャパン発信の拠点となる商業施設事業 ・ 中国(寧波市)におけるジャパン・エンターテインメント型の大規模商業施設事業
民間資金等活用事業推進機構	2013年10月	10年	独立採算型等のPFI事業のリスクマネーを供給	民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律	優先株の取得(出資)、劣後債の取得(融資)	内閣府	3640億円	国100億円 民間100億円	産投出資: 100億円 民間: 100億円 政府保証: 3,000億円 *金融機関を中心に70社	2件	・ 女川町水産加工団地排水処理施設整備等事業
官民イノベーションプログラム	2013年6月(閣議決定)	なし	国立大学の研究への出資	(閣議決定)日本再興戦略教育振興基本計画	学内にベンチャーファンドを創設し、産学共同の大学発ベンチャーに資金を投下	文部科学省	1000億円	1000億円	一般会計出資1,000億円	4件	・ 東北大学125億円 ・ 東京大学437億円 ・ 京都大学272億円 ・ 大阪大学166億円
海外交通・都市開発事業支援機構	2014年秋(予定)	なし	交通事業・都市開発事業の海外市場への我が国事業者の参入促進	株式会社海外交通・都市開発事業支援機構法	出資(民間との共同出資)	国土交通省	1000億円	625億円	政府出資 585億円 民間出資 40億円 政府保証 510億円	NA	

制作: ニューホライズン キャピタル

出所: 各社HP、日本経済新聞2014年9月10日、官民ファンドの運営に係るガイドラインによる検証報告資料(2014年5月26日)